

令和6年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 パクチー周年安定生産体制確立事業費
 (2) 事業期間 令和4年度～令和6年度
 (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 産地戦略推進室
 (4) 予算額 1,666千円

2 事業目的

収益性が高く市場で優位性が期待できるパクチーについて、東温市を中心とした栽培地を中予全域に拡大させ、平地から山間部のリレーによる周年安定生産体制を確立し全国有数の産地を目指すとともに、知名度向上と需要拡大のため、主な出荷先である関西圏等でのPR活動に取り組む。

3 主な取組（何をしたか）

(1) パクチー安定生産対策の検討

- 対策会議の開催（7月、3月）
周年栽培技術確立のための実証ほの設置計画と実績のほか、販促・PR活動や加工保存技術について、生産者、関係機関等による協議及び情報共有を図った。
- 先進地事例調査、消費動向調査の実施（1月、2月）
千葉県を生産者を訪問し周年栽培技術について調査したほか、首都圏の卸売業者、種苗会社で消費動向について情報収集を行い、対策会議で報告した。



図1 栽培マニュアル

(2) 安定生産技術の確立

- 周年生産に向けた技術対策
昨年度までに確立した標高別の初夏播き～秋播きの栽培体系について、新規栽培者のほ場で導入実証した。
- 栽培マニュアルの作成、配布
本事業により実証、確立した技術等をまとめた栽培マニュアルを作成し、生産者、関係機関に配布した。

(3) パクチー活用方法のPR

- 関西圏でのPR（9月）
夏季出荷可能な産地としてのPRのため、大阪中央青果株式会社の卸・仲卸業者を対象に、パクチーかき揚げうどんの試食会やパンフレット配布、アンケートを実施した。
- 首都圏でのPR（8月）
東京みずほ銀行社員食堂へ中予産パクチーを提供し、パクチービーフ丼215食、パクチーまぜそば357食が販売され高評価を得た。



図2 大阪市場での試食会とPR活動

4 成果（何がどう変わったか）

- 技術実証結果を対策会議で共有し生産者に的確に周知することで技術力が向上した。
- 栽培地域や作型に応じた技術を示した栽培マニュアルの作成、配布により、既存栽培者の作付計画の検討に役立つとともに新規栽培者の円滑な確保にも効果があった。
- 令和6年の生産者は21人（うち新規6人）、栽培面積133a（前年比102%）、生産量1,614kg（前年比70%）、販売額285万円（前年比88%）となった。
- 大阪市場でのPR活動により、周年供給が可能な産地としての認知度が向上した。
- アンケート調査の結果では、品質面での高い評価とともに、夏季の増産と周年安定供給への要望が多く、今後も夏季出荷の強化と地域全体での計画的な作付けに取り組む。